

調査速報

タイ自動車市場月次統計（2017年10月）

洪水の影響で自動車生産は減速したが、消費マインドの改善を背景に年末に向けて内需は盛り返す見通し

主任研究員
深尾 三四郎
045-225-2375
fukao@yokohama-ri.co.jp

要約

- 10月国内生産台数（季調値）は前月比11%減の192万台と大きく減少。タイ国内の洪水発生が響いた。
- 輸出、国内販売ともに季調値が前月比減少。しかし、消費マインドは改善中、内需は今後持ち直そう。
- 17暦年の国内生産台数は上方修正された業界見通しを上回って着地する可能性あり。

タイ自動車市場に関してはポジティブなニュースフローの発生が続こう

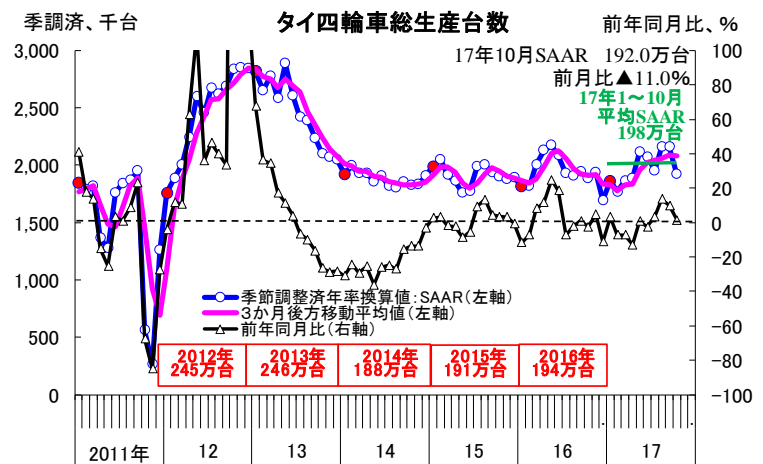
タイ工業連盟 (Federation of Thai Industries: 以下、FTI) が発表した 2017 年 10 月の四輪車総生産台数は、前年同月比 1.5%増と 4 か月連続で前年超えしたが、季節調整済年率換算値(当社試算、以下 SAAR)は前月比 11.0%減の 192.0 万台と大きく減少した (図表 1)。輸出と国内販売の SAAR がともに前月比で大きく減少したが、10 月 10 日から 3 週間に亘ってタイ国内で発生した豪雨に伴う大規模な洪水が製販を下押ししたものと考える。11 月に入っても一部地域で洪水の影響が残っている模様だが、雨期終了で同影響が和らぐのと同時に市場は持ち直すものとする。なお、国内生産の 2017 年 1~10 月の平均 SAAR は 198 万台と、16 暦年実績 194 万台を上回る水準にあり、足元の生産は洪水の影響で大きく凹んだ状況ではない。

10 月の総輸出台数は前年同月比 12.0%減と 3 か月ぶりに前年割れし、SAAR も前月比 8.4%減の 110.6 万台と、こちらも 3 か月ぶりに年率 120 万台を下回った (図表 2)。もっとも、3 か月後方移動平均値は 6 か月連続で増加しており、輸出の増加基調は維持されている。

国内販売も減速した。10 月の国内販売台数は前年同月比 13.1%増と 10 か月連続の前年超えとなったが、SAAR は前月比 17.5%減の 81.9 万台と大幅に減少した (図表 3)。前述の洪水影響がストレートに国内販売を直撃したと考えるが、年末に向けては、洪水影響が緩和する中で、会場で積極的な受注活動も行われるタイ国際モーターエキスポ 2017 (11 月 30 日から 12 月 11 日まで開催) をきっかけに、相次ぐ新モデルの市場投入と販促強化が国内販売を盛り上げる見込みである。加えて、足元で消費者信頼感指数が上昇基調にあることも需要回復を後押ししよう (図表 4)。

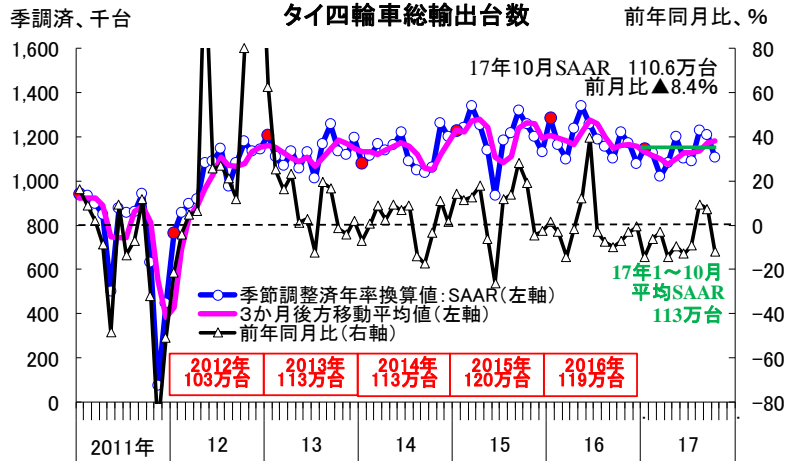
FTI は 11 月 22 日、17 暦年のタイの国内販売台数見通しを従来の 83 万台から 85 万台へ、生産台数を 193 万台から 195 万台へ上方修正した (輸出台数は 110 万台で据え置き)。なお、浜銀総研が試算する 17 年 1~10 月の平均 SAAR は、国内販売が 86 万台、生産台数が 198 万台である (輸出台数 113 万台)。10 月実績 SAAR が 12 月まで続くとすると、17 暦年見通しは国内販売が 85 万台、生産台数が 196 万台となる (輸出台数 112 万台)。年末に向けての国内販売の盛り返しにより、タイ国内生産台数は業界予測よりも良い数字で着地する可能性があり、目先、来年の市場見通しに関しては比較的良好なニュースフローが発生する見込みである。

図表 1 10月タイの自動車生産は減速



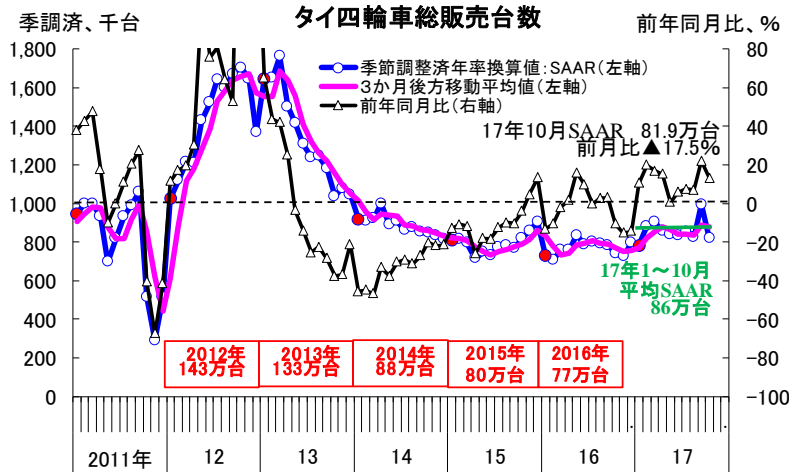
注1: 赤塗りマーカーは各年の1月実績値。
注2: SAARは米センサス局法X-12-ARIMAにて浜銀総合研究所が試算。
出所: Federation of Thai Industriesのデータを基に作成

図表2 輸出台数 (SAAR) が減少



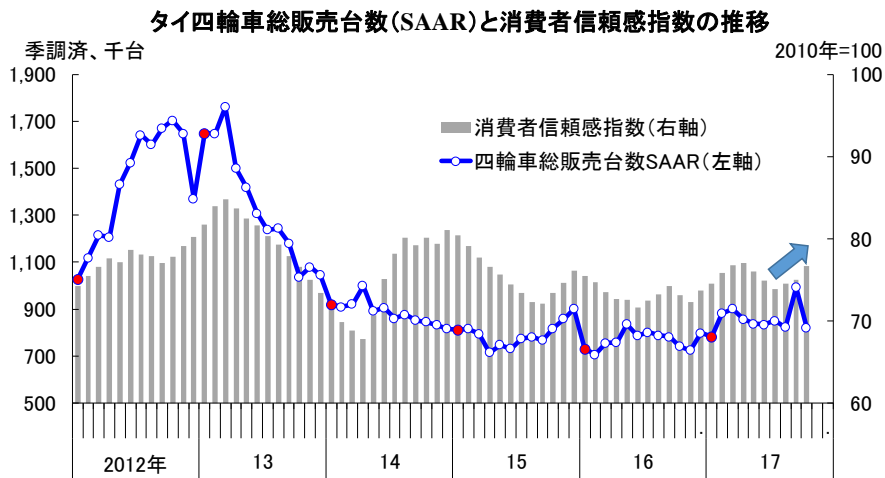
注1: 赤塗りマーカーは各年の1月実績値。
注2: SAARは米センサス局法X-12-ARIMAにて浜銀総合研究所が試算。
出所: Federation of Thai Industriesのデータを基に作成

図表3 10月国内販売も洪水影響で大きく減速



注1: 赤塗りマーカーは各年の1月実績値。
注2: SAARは米センサス局法X-12-ARIMAにて浜銀総合研究所が試算。
出所: Federation of Thai Industriesのデータを基に作成

図表4 消費マインドは改善傾向が続いている



注1: 赤塗りマーカーは各年の1月実績値。
注2: SAARは米センサス局法X-12-ARIMAにて浜銀総合研究所が試算。
出所: Federation of Thai Industries, University of the Thai Chamber of Commerceのデータを基に作成

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。